

## （ii）保健医療協力事業

### 第1 事業の概況

保健医療協力事業は、コロボ・プラン等による専門家派遣事業の一環として、昭和33年度にエチオピアへ医師1名を派遣したことに始まる。当初は、医療専門家の単独派遣または診療チームの派遣等を通じて、当該国地域住民の健康増進ならびに国際親善に寄与してきたが、協力規模の拡大、協力分野の多様化および協力期間の長期化に伴い、昭和41年度からは、各国の社会・経済開発計画に即した医療ニーズに応じて、当該国の保健医療水準の向上を図り、国民の福祉の増進に貢献する事業の推進に主眼を置いて、専門家の派遣、研修員の受入れ、および機材の供与を有機的に組合せたプロジェクト方式の技術協力事業を重点的に実施することとなった。

昭和58年度においては、27ヵ国33プロジェクトを実施したが、協力の内容別では地域保健と感染症対策・消化器系疾患、特にがん対策・ワクチン薬品等の製造と品質管理、および病院等医療施設の管理運営に関する分野のプロジェクトの増加がみられる。さらに近年の傾向として無償資金協力により建設された施設を利用して要員を養成するプロジェクト、特に大規模な総合病院・教育病院を機能させるための要員の養成プロジェクトが増大しつつあり、質量ともに事業の拡充・拡大化が顕著である。

また、協力期間を既に終了して数年を経過したプロジェクトに対して追加的に指導協力するアフターケア協力事業を実施したほか、大学教授等の保健医療講演派遣、単独専門家の派遣および特別機材供与の各事業を例年と同様に実施した。

さらに、プロジェクト協力の効果を測定し、協力実施のあり方を検討するためのエバリュエーションに力を注いだ。

また、開発途上国の国民に技術協力の重要性を広く認識してもらうべくパンフレットの作成を通じ広報活動を実施した。

### 第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度においては、新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ、協力の可能性を調査するための事前調査団、新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録の取りまとめ等を行う実施協議調査団、すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等、さらに協力期間が終了に近づいたプロジェクトにつき従来の協

力効果を測定するとともにその後の方針を協議するためのエバリュエーション調査団など、総計26チームを派遣した。

専門家の派遣については、36プロジェクト（アフターケア協力3プロジェクトを含む）および単独専門家ベースで、あわせて220名（ほかに前年度からの継続70名）の専門家を派遣した。このほか大学教授等の保健医療講演派遣については、フィリピン、アルゼンティン等16ヵ国へ41名を派遣した。また、カンボディア難民医療対策事業および国際救急医療事業としては、医師、看護婦および検査技師等20名（他に前年度からの継続8名）を派遣した。

機材供与については、バングラデシュ循環器病対策プロジェクト等のプロジェクト方式分（アフターケア協力を含む）とそれ以外の特別機材供与分（カンボディア難民医療対策機材供与分45,512千円を含む）をあわせて49件に対し1,280,414千円の購送業務を実施した。

本年度の事業実績を取りまとめると、次のとおりである。

(a) プロジェクトベース以外の単独専門家の派遣実績

地 域	国 名	人 員	派 遣 業 種
ア ジ ア	ピ ル マ	1	医 療 設 備 整 備
	イ ン ド	1	ハ ン セ ン 氏 病
	ネ パ ー ル	1	眼 科 機 器 保 守 病
	タ イ	4	ハ ン セ ン 氏 病
	小 計	7	
中 近 東	エ ジ プ ト	7	看 護 教 育
	小 計	7	
ア フ リ カ	ニ ジ ェ ー ル	1	外 科
	小 計	1	
中 南 米	グ ァ テ マ ラ	1	昆 虫 学
	パ ラ グ ァ イ	3	特別機材供与にかかる実態調査
	小 計	4	
ヨ ー ロ ッ パ	ユ ー ゴ ス ラ ヴ ィ ア	5	生 涯 教 育 セ ン タ ー
	小 計	5	
北 米	米 国	2	マ ラ リ ア 対 策
	小 計	2	
	合 計	26	

第2章 技術協力事業（保健医療協力事業）

(b) 大学教授の保健医療講演等派遣の実績

地 域	国 名	人 員	派 遣 業 種
ア ジ ア	フ イ リ ピ ン	2	身 体 障 害 者 対 策
	シ ン ガ ポ ー ル	1	産 婦 人 科 学
	ス リ ・ ラ ン カ	2	角 膜 移 植 学
	タ イ	2	皮 膚 科 学
	ク	1	微 生 物 学
	ク	1	栄 養 学
	ク	1	公 衆 衛 生 学
	ク	1	図 書 館 情 報 学
	小 計	11	
中 近 東	ス ー ダ ン	1	産 婦 人 科 学
	ク	1	内 科 学
	ト ル コ	2	人 口 ・ 家 族 計 画
	小 計	4	
中 南 米	ア ルゼンティン	1	病 理 学
	ク	1	消 化 器 内 科 学
	ボ リ ヴ ィ ア	2	病 理 学
	ク	1	消 化 器 内 科 学
	ブ ラ ジ ル	2	成 人 病 学
	ク	1	補 綴 学
	チ リ	(2)	病 理 学
	ク	(1)	消 化 器 内 科 学
	コ ロ ン ビ ア	1	病 理 学
	ク	1	小 児 科 学
	ク	1	内 科 学
	ク	1	神 経 科 予 防 学 にか かる 実 技 指 導
	エ ク ア ド ル	1	放 射 線 診 断 学
	ク	1	消 化 器 内 科 学
	グ ア テ マ ラ	2	消 化 器 内 科 学
	メ キ シ コ	1	消 化 器 内 科 学
	ク	2	外 科 学
ペ ル ー	1	内 科 視 理 学	
ク	2	病 理 学	
ク	1	化 学 療 法 学	
ク	1	神 経 医 学	
ク	1	内 科 疫 学	
ヴ ェ ネ ズ エ ラ	1	免 疫 学	
	小 計	26(3)	
	合 計	41(3)	

(注) カッコ内は前年度からの継続

## (c) カンボディア難民医療対策および国際緊急医療にかかる専門家の派遣実績

地域	国名	人員	派遣業種
アジア	タイ	(8)11	カンボディア難民対策
	小計	(8)11	
ヨーロッパ	スイス	5	緊急医療
	小計	5	
北米	米国	4	緊急医療
	小計	4	
	合計	(8)20	

注) カッコは前年度からの継続

## (d) 特別機材供与の実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額
アジア	バングラデシュ	国立眼科研究所	28,060,000円
	フィリピン	バターン難民收容センター	45,511,852
	タイ	チュラロンコン大学歯学部	5,384,343
	ク	中央胸部病院	25,375,832
	ク	らい研究所	3,459,676
	ヴィエトナム	チョウライ病院	28,561,862
	小計		136,353,565
中近東	トルコ	アンカラ大学	8,683,601
	ク	エーゲ大学医学部	21,751,403
小計		30,435,004	
中南米	アルゼンティン	市立ドラン病院	16,420,635
	ボリヴィア	東部腫瘍学研究所	17,497,514
	コロンビア	サンホセ病院	6,360,224
	コスタ・リカ	バルトダノ病院	6,724,216
	ドミニカ共和国	保健センター	6,844,379
	ク	ルイスアイバール病院	18,348,079
	メキシコ	医療センター	558,400
	ニカラグア	国立精神病院	3,093,810
	パラグアイ	アスンシオン大学研究所	36,126,674
	ク	アスンシオン大学医学部	23,599,644
小計		135,573,575	
合計		302,362,144	



### 第3 昭和58年度プロジェクト別実績

#### (1) R/D (または協定) による協力プロジェクト(33件)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
ア	バン グ ラ デ ン シ ュ	循環器病対策 (循環器病) (当)54.2.22~59.2.21 (延)59.2.22~61.2.21	53	実施協議	44	5	19	54	8,966	54~57	15
			55	計画打合							
			57	巡回指導							
			57	機材修理							
			58	エボリューション							
58	機材修理	56	0	58	3						
57	機材修理	57	21,814	57							
58	機材修理	58	24,631	58							
ア	ピ ル	感染症研究対策 (感染症研究) (当)55.4.10~59.4.9	52	事前調査	27	0	6	55	2,032	55~57	10
			52	実施協議							
			56	エボリューション							
			58	エボリューション							
58	機材修理	56	0	56~57	6						
56	機材修理	57	62,938	58	3						
57	機材修理	57	42,080	57							
58	機材修理	58	79,691	58							
ジ	マ	製薬研究開発センター (薬品の製造と品質管理 技術の研究開発) (当)56.7.6~60.7.5	55	事前調査	14	1	1	56	0	56~57	6
			56	実施協議							
			58	計画打合							
56	機材修理	57	19,413	58	3						
57	機材修理	58	8,733	58							
ア	中 国	中日友好病院 (基礎医学、臨床医学、 病院管理技術) (当)56.11.19~59.11.18	55	事前調査	25	0	6	56	0	56~57	40
			56	実施協議							
			58	計画打合							
			58	機材修理							
57	機材修理	58	0	58							
イ ン ド	日本脳炎ワクチン製造 (日本脳炎ワクチンの製 造と品質管理) (当)57.3.12~61.3.11	56	事前調査	0	0	2	56	0	57	3	
		56	実施協議								
		57	機材修理								57
57	機材修理	58	43,452	58							

- (注) 1. 「当」は当初R/D協力期間  
 2. 「延」は延長R/D協力期間  
 3. 「フォ」はフォローアップ協力期間

## 概

## 要

バングラデシュ政府は、心臓病、とりわけ、リウマチ性心臓病の対策を保健医療政策の重点課題としており、そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年に同国の循環器病に対する基礎調査ならびに協力の可能性を検討する事前調査を行った。これらの調査をもとに昭和54年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、バングラデシュ国立循環器病センターに対し、リウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性心疾患の診断・治療、心臓病の疫学等の分野で協力をを行い、同センターの機能強化を図ろうとするものである。

ビルマ政府は、感染症の対策を保健医療対策の重点課題としており、そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年に事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和53年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は同国保健省医学研究局に付属する生物医学研究センターにおいて、主要アルボウイルス性疾患および主要細菌性腸管疾患の研究を行い、その成果をモデル地域へ応用すること等により、同センターの機能強化を図ろうとするものである。

ビルマ政府は、同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得たいとしてわが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて昭和55年に事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和56年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守管理ならびに品質管理、醗酵、生薬などの研究を行うことである。

中国政府は、保健医療分野近代化の一環として中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合（中西医結合）により医学の近代化を図りたいとしてこれのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり、昭和56年に事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その後、昭和56年実施協議チームを派遣し討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、基礎医学・臨床医学の向上を図るとともに、西洋医学による中国医学の究明とその結合を図ること、また近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。

インド政府は、保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし、わが国に対し日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請してきた。これを受けて昭和56年事前調査チームを派遣し協力の可能性について検討した結果、可能であることが確認され昭和57年実施協議チームを派遣し討議議事録の署名をへて協力を開始した。協力内容は、日本脳炎ワクチンのバルク製造から凍結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術および品質管理技術の指導を行うことである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	インドネシア	北スマトラ地域保健対策 (地域住民の保健衛生水準向上のための伝染病対策およびラボラトリー・サービス機能の充実・強化) (当)53.4.1~58.3.31 (延)59.4.1~59.3.31 (延)59.4.1~64.3.31	51	事前調査	41	2	11	53	44,880	53~57	19
			52	実施協議							
			54	巡回指導							
			54	実施設計							
			55	巡回指導							
			56	巡回指導							
			57	エバリュエーション							
	57		55	77,250	58	1					
	58		56	25,146							
	58		57	81,837							
58		58	16,903								
アジア	インドネシア	看護教育 (看護教育) (当)53.11.3~58.11.2 (延)58.11.3~60.11.2	52	事前調査	14	3	1	54	35,077	54~57	16
			53	実施協議							
			54	計画打合							
			56	巡回指導							
			58	エバリュエーション							
			58	機材修理							
55		55	18,961	58	2						
56		56	26,112								
57		57	19,902								
58		58	19,420								
アジア	韓国	薬品品質管理 (薬品品質管理) (当)58.4.1~63.3.31	56	事前調査	4	0	5	58	40,169	58	0
			57	実施協議							
アジア	韓国	循環器センター (循環器病) (当)54.3.2~58.3.1 (延)58.3.2~59.3.1	53	事前調査	40	2	6	54	70,007	54~57	15
			53	実施協議							
			55	計画打合							
			56	機材修理							
			57	エバリュエーション							
			58	機材修理							
55		55	140,712	58	3						
56		56	100,886								
57		57	93,375								
58		58	42,456								



## 概

## 要

インドネシア政府は、昭和49年から第2次開発5ヵ年計画に着手、その一環として同国北スマトラ州アサハン県における地域保健対策に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査のチームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、(1)伝染病対策活動の促進、(2)保健衛生検査サービスの改善、(3)保健衛生教育活動の促進等を図り、地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。

インドネシア政府は、第2次開発5ヵ年計画の一環として、ヘルスマンパワー養成計画を推進しており、特に看護教育に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年事前調査チームを派遣し、看護教育システムの見直しおよび Primary Health Nurse の養成計画等の調査を行った。その後、昭和53年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、看護教員養成校のカリキュラムの改善、教材の開発、教育方法の改善等を図ろうとするものである。

インドネシア政府は、第3次開発5ヵ年計画の一環として、国民に安価で品質の良い医薬品を平等に供給することを目的として、人的能力の向上と施設等の改善を図りたいとして、わが国に協力を要請した。わが国ではこれを受けて、昭和57年1月事前調査団を派遣して、要請の背景・計画内容等について調査した。その後、昭和58年2月実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力の主要点は、医薬品の中央検査機関である国立品質管理試験所の機能を強化して検定、審査能力の向上を図るとともに、地方の品質管理試験所の技術者の訓練を行うことによって国民の保健衛生レベルの向上に資することが計画されている。

韓国政府は、1977年より第4次経済開発5ヵ年計画をしており、その一環として循環器センターに対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し要請の背景、計画内容等を調査した。その後、昭和54年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、同センターの機能を強化することにより、同国における循環器疾患の診断、治療面における技術レベルの向上を図ろうとするものである。

昭和57年9月エバリュエーション調査団を派遣した結果、心臓外科分野の技術向上が不十分であることが確認され、1年間のフォローアップ協力を実施することにより韓国側への引き継ぎに万全を期することとした。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ			
			年度	形態	57年度 遡累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数		
						継続	新規						
ア ー ジ ア	ネ パ ー ル	西部地域公衆衛生対策 (公衆衛生の向上, 臨床 検査技術の指導および結 核の予防対策) (当)48.10.28~60.2.23	47	事前調査	54	4	4	49	12,432	52~57	6		
			48	実施協議				50	54,983				
			50	計画打合				51	2,650				
			51	計画打合				52	80,987				
			52	レビュー				53	23,383				
			54	機材修理				54	43,541				
			55	レビュー				55	32,702				
			57	機材修理				56	17,686			58	1
			58	巡回指導				57	40,237			58	31,166
			54	事前調査				2	1			4	57
55	実施協議	58	44,281	58	3								
57	計画打合												
ア ー リ ビ ン	熱帯医学研究所 (D.P.Tワクチンの品質 管理技術の向上およびその コントロール計画のため の疫学調査等) (当)55.10.17~60.10.16	53	事前調査	8	3	9	56	34,063	58	2			
		55	実施協議				57	119,897					
		57	計画打合				58	14,689					
		58	実施設計										
ス リ ・ ラ ン カ	ペラデニア教育病院 (産婦人科および小児科) (当)55.2.29~59.2.28	53	事前調査	9	0	4	55	69,121	56~57	4			
		54	実施協議				56	1,480					
		56	計画打合				57	0			58	2	
		58	機材修理				58	12,541					

## 概

## 要

ネパール政府は、種々の医療協力をわが国に要請していたが、わが国は昭和47年事前調査チームを派遣し、同国の医療、公衆衛生事情を調査した。その結果、同国西部地域の Medical Assistants の指導育成を通じて、同国の公衆衛生向上に協力することを決定した。その後、昭和48年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、同国の西部地域に対する保健医療向上をめざし、(1)同地域の公衆衛生の向上、(2)臨床検査技術の指導、(3)結核の予防活動等の技術指導を行い、あわせて、同国政府が重点政策としているヘルスポスト(Health Post)の整備拡充に協力するものである。

昭和53年3月、ネパール国王の来日の折に協力要請された案件であり、わが国は外交ルート、専門家グループの派遣、トリブバン大学医学部長の招へいを通じ、協力内容を協議し、さらに昭和54年度に事前調査団による調査を行った。

その結果、同国が必要とする医師およびパラメディカルの要員を養成し、ナショナル・リファラル・センターとしての機能を果たすため専門医によるサービスを含めて診断のレベル・アップを図ることを目的として昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

フィリピン政府は、同国内に蔓延する感染症のうち、コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、熱帯医学研究所の研究機能向上をめざして、(1)ジフテリア、百日ぜき、破傷風に対する免疫学、細菌学、疫学的研究、(2)下痢性疾患の細菌学、疫学的研究を行うものである。

スリ・ランカ政府は、わが国に対して、スリ・ランカ大学医学部(ペラデニア)第2教育病院への協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その結果、無償資金協力と技術協力を組合せた協力方針を決定した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同病院の産婦人科および小児科の教育職員のレベル・アップをめざし、(1)産科分野のメディカル・エレクトロニクスの応用、(2)出生前胎盤機能検査の充実、(3)新生児管理の確立、(4)臨床検査技術の改善等のための協力を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ					
			年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数				
						継続	新規								
アジア	タイ	地域保健活動向上計画 (地域保健衛生) (当)51.4.1～59.3.31	49	事前調査	58	6	3	51	2,754	51～57	48				
			50	実施協議											
			52	巡回指導											
			53	計画打合											
			54	機材修理											
			54	巡回指導											
			55	エバリュエーション											
			55	実施設計											
	57	機材修理	56	19,940	58	2									
	57	機材修理	57	16,764											
	58	エバリュエーション	58	18,450											
	インド	看護教育 (看護教育) (当)55.8.1～60.7.31	52	事前調査	17	1	6	56	56,504	55～57	8				
			55	実施協議											
			58	計画打合											
58			事後調査	57								43,439	58	3	
58	事後調査	58	23,900												
中東	アラブ	オラン科学技術大学医療 センター (眼科学, 血液学, 腫瘍 学, 遺伝学) (当)53.4.1～58.3.31 (延)58.4.1～59.3.31	51	事前調査	20	3	7	53	49,690	53～57	6				
			52	実施協議											
			54	計画打合											
			56	計画打合											
			57	エバリュエーション								55	17,605	58	0
	57	エバリュエーション	56	21,784											
	57	エバリュエーション	57	26,346											
	58	エバリュエーション	58	33,073											
	近東	エジプト	カイロ大学小児病院 (病院の管理運営と要員 の養成) (当)58.7.1～63.6.30	57	事前調査	0	0	4	58	10,737	58	2			
				58	実施協議										
東アジア	ニュージーランド	医薬品品質管理 (医薬品の化学分析, 機 能分析および細菌学的試 験等による品質管理) (当)53.4.1～57.3.31 (延)57.4.1～58.9.30	51	事前調査	13	0	4	54	41,938	53～57	11				
			52	実施協議											
			56	機材修理											
			56	エバリュエーション								55	39,180	58	0
			56	エバリュエーション								56	0		
57	エバリュエーション	57	85,681												
58	エバリュエーション	58	15,499												

## 概

## 要

タイ政府は、国家保健医療開発計画の一環として、地域保健対策への協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和49年事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その結果、公衆衛生を基調とする協力を行うことを決定した。その後、昭和51年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協内内容は、同国チャントゥプリ県のモデル地区内の保健活動の向上、推進および中央研究機関とリンクした検査機能のシステム強化を図ろうとするものである。

昭和52年7月、わが国はタイおよびインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。タイ国においては、マハサラカム看護大学の新設、マハサラカム、ナコーンラジャシマ、サラブリの各看護大学および保健省看護教育課に対する教育機材、視聴覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかったので、さらに専門家チームにより調査を行い、その結果看護要員および看護教員の養成のため看護教育のカリキュラムの確立、教材の開発および教育方法論の確立を図ることを目的とする討議議事録に署名するにいたった。

アルジェリア政府は、オラン科学技術大学附属病院の建設にあたり、カリキュラム・機材リスト設定のため、協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その結果、眼科学を中心として協力することを決定した。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協内内容は、同センターの眼科、小児科、生化学部門のサービス活動範囲を拡げ、教育スタッフの養成に協力しようとするものである。昭和58年1月エバリュエーション調査団を派遣したところ、眼科部門の基礎研究レベルを引きあげておくことがプロジェクトを相手国に引き継ぐ上で必要と判断され、1年間のフォローアップ協力を実施することとなった。

カイロ大学は、百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大および設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。これに対してわが国は次の分野について機能の強化向上を目的として協力するものである。

- (1)ICU・NICU (2)感染症免疫・代謝 (3)先天性異常 (4)小児神経 (5)小児外科 (6)臨床検査 (7)小児看護 (8)病院管理

チュニジア政府は、当初がん対策関係の協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査チームを派遣、同国の医療事情を調査しわが国の協力可能な分野を提示した。その結果、同国政府は「医薬品品質管理および検定に関する試験研究」を選択した。その後、昭和52年実施協議チームが派遣され、討議議事録の署名をへて協力が開始された。

協内内容は、同国の薬品品質管理体制の確立をめざし、(1)薬品の化学分析、機器分析、微生物学的試験、(2)薬動力学の研究に対する協力を行うものである。

昭和56年エバリュエーション調査団を派遣して協力の成果を調査した結果、薬品の微生物学的試験分野についてさらに協力の必要性が確認され、チュニジア側と協議の結果1年6ヵ月のフォローアップ協力を実施することとなったものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中近東	イエメン	結核対策 (予防と検査・治療技術の向上) (当)58.9.1～63.8.30	57	事前調査	0	0	1	58	16,872	58	2
			58	実施協議							
アフガニスタン	ガナ	ガーナ大学 (下痢症および低栄養症の基礎、臨床、公衆衛生面の調査研究) (当)43.7.4～55.6.7 (延)55.6.8～60.3.31	43	実施協議	93	5	7	43	2,650	43～57 58	41 2
			46	エボラエーション				44	49,975		
			47	実施協議				45	8,070		
			50	巡回指導				46	14,002		
			51	エボラエーション				47	23,934		
			52	計画打合				48	32,267		
			54	機材修理				49	29,874		
			54	エボラエーション				50	33,052		
			55	機材修理				51	37,997		
			56	計画打合				52	60,305		
			57	機材修理				53	59,025		
			58	巡回指導				54	126,286		
								55	117,602		
								56	5,782		
		57	88,045								
		58	39,217								
リビア	ケニア	伝染病研究対策 (下痢症の総合的研究および対策、ワクチンの検定能力の強化) (当)54.3.9～59.3.8	52	事前調査	33	7	11	54	50,046	53～57 58	8 2
			53	実施協議				55	74,106		
			56	計画打合				56	62,060		
			56	機材修理				57	8,067		
			57	実施設計				58	74,340		
			58	エボラエーション							
ナイジェリア	ジョス大学 (地域環境衛生学)	(当)57.7.2～62.7.1	55	事前調査	9	3	3	57	44,499	58	2
			56	実施協議				58	38,097		

## 概

## 要

1982年から始まるイエメン国第2次5ヵ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされているが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般および要員養成について日本の協力を要請してきた。

本プロジェクトの協力内容としては、結核対策センター本部および地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究、イエメン人への技術指導である。

ガーナ政府は、わが国に対し、ガーナ大学医学部への協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和43年実施協議チームを派遣し、同国の公衆衛生事情等の調査を行い、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

過去4次にわたる協力内容は、第1次が「ウイルス学と電子顕微鏡学」、第2次が「低栄養と感染症」、第3次が「病態生理学と免疫学」であり、現在進行中の第4次協力はガーナ大学野口記念研究所において、下痢症および低栄養症の基礎的、臨床的、公衆衛生学的調査研究を行い、その成果をモデル地区へ応用し、住民の福祉向上を図ろうとするものである。

ケニア政府は、伝染病予防に関する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和54年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同国ナイロビの国立公衆衛生研究所を中心に、(1)ウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎研究および予防の研究、(2)各種伝染病とりわけ下痢症の血清学的研究、(3)各種ワクチンの検定機能の強化等を図り、その成果を農村部に設定したモデルエリアに応用しようとするものである。

ナイジェリア国は、同国の中央高原地帯のジョス地区における錫鉱業が地域住民の健康に及ぼす影響に関する調査、小児下痢症の細菌学的調査研究および昆虫の媒介による熱帯病の基礎研究についてわが国の協力を要請した。この要請に対し、わが国では昭和55年の事前調査チームの派遣につき昭和57年1月実施協議チームを派遣したが、R/D案の一案について双方の合意が得られずプロジェクトの発足が遅延されていた。その後、数次にわたる交渉を行った結果、昭和57年7月に最終的な合意が得られたので、討議議事録の署名をへてプロジェクトの発足をみるに至ったものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アフリカ	ザンビア	ザンビア大学医学部 (小児科と新生児管理) (当)55.2.21~60.2.20	54	事前調査	7	0	7	55	71,853	55~57	9
			54	実施協議							
			56	計画打合							
中	ボリビア	消化器疾患研究対策 (消化器疾患の早期診断, 治療) (当)52.4.1~58.3.31 (延)58.4.1~59.3.31	50	事前調査	70	0	10	52	85,222	52~57	33
			51	実施協議							
			53	巡回指導							
			54	エバリュエーション							
			55	機材修理							
			56	計画打合							
			57	機材修理							
			57	エバリュエーション							
			58	機材修理							
南	ブラジル	ワクチン製造 (麻疹・ポリオワクチン の製造および品質管理) (当)55.8.13~59.8.12	54	事前調査	20	1	5	55	82,507	55~57	10
			55	実施協議							
			57	巡回指導							
			58	エバリュエーション							
米	ベルナンブコ	大学免疫 病理学センター (熱帯感染症の免疫学的 研究) (当)58.4.1~63.3.31	57	事前調査	0	0	2	58	0	58	1
			57	実施協議							



## 概

## 要

ザンビア政府は、医療従事者の養成が急務であることに鑑み、ザンビア大学医学部に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和54年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同国ルサカ市の大学教育病院において、医学部教官に対し、(1)新生児管理、(2)小児外科等の教育技術の移転を行うものである。

ボリヴィア政府は、消化器疾患の早期診断と治療を効率的に行うためのセンターの設立、充実に對する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年3月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した結果、消化器疾患研究に対する協力が効果的であることが確認された。その後、昭和51年11月実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力が開始された。

協力内容は、ラパス、スクレ、コチャバンバの3地域における(1)消化器疾患に関する診断学および疫学、(2)疾病の予防、治療等により地域住民の消化器病対策の向上を図ろうとするものである。

昭和57年8月エバリュエーション調査団を派遣して協力の成果を調査した結果、当初の目的はほぼ達成されたものの、さらに補完的な指導を行うことによって技術の定着を図ることとし、1年間のフォローアップ協力を実施することとなった。

ブラジル政府は、麻疹ワクチンとポリオワクチンの生産および品質管理に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和55年1月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年8月実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同国衛生省所属のオズワルドクルス財団に対し、(1)麻疹ワクチンの生産、品質管理技術の移転、(2)ポリオワクチンの品質管理機能の確立と生産体制に移行するための技術指導を行うこととするものである。

ブラジル政府は、同国で最も開発の遅れている東北部に多発している熱帯感染症に関する免疫病理学研究プログラムを推進したいとして、わが国の協力を要請してきた。昭和57年8月事前調査団を派遣して要請の背景・内容確認・計画等について調査した結果、同国東北部の開発を促進するには本プログラムの推進が不可欠であるとともに、わが国の高度な技術力を移転することは極めて効果的と判断された。このため昭和58年1月実施協議チームを派遣して討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、ペルナンブコ大学免疫病理学センターにおいて住血吸虫症、シャーガス病等熱帯感染症に関する免疫病理学研究的要員を養成し、研究体制を整備・確立しようとするものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形 態	57年度迄 累 計	58年度		年度	金 額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中	コ ロ ン ビ ア	中央医学研究所 (核酸、免疫学の研究) (当)58.4.1～61.3.31	56	事前調査	0	0	1	58	0	58	2
			57	実施協議							
南	エ ク ア ド ル	微生物病研究対策 (細菌、ウイルス等による熱帯病の研究) (当)52.4.1～57.3.31 (延)57.4.1～59.3.31	50	事前調査	24	2	3	52	105,905	52～57	14
			51	実施協議				53	66,867		
			54	計画打合				54	33,645		
			56	機材修理				55	47,215		
			56	レビュー				56	538		
			58	機材修理				57	44,267		
			58	レビュー				58	15,816		
米	グ ア テ マ ラ	オンコセルカ症研究対策 (オンコセルカ症の調査研究) (当)50.10.1～58.9.30	49	事前調査	11	4	50	5,870	51～57	12	
			50	実施協議			51	21,320			
			52	計画打合			52	56,218			
			53	レビュー			53	28,400			
			55	計画打合			54	16,529			
			58	レビュー			55	16,360			
							56	16,979			
		57	18,547								
		58	9,916								
ペ ル ー	厚 生 省 中 央 研 究 所 (臨床検査技術の向上と熱帯感染症の研究) (当)55.8.18～60.8.17	55	実施協議	6	2	6	55	31,500	55～57	7	
		57	計画打合				56	24,072			
							57	64,436			
		58	5,141	58	5,141						
ペ ル ー	地域精神衛生向上 (精神障害の早期診断、および早期治療技術の向上) (当)55.5.20～60.5.19	54	事前調査	7	3	4	55	7,748	56～57	6	
		55	実施協議				57	49,194			
		57	計画打合				58	21,509			

## 概

## 要

コロンビア政府は、国立中央医学研究所におけるワクチン製造に関する技術協力を要請してきた。わが国では、この要請を受けて、昭和57年1月事前調査チームを派遣して要請内容の確認を行った結果、コロンビア側では研究所における免疫学的研究の充実と各種ワクチン（DPT、はしか、ポリオ等）の製造・検定・品質管理等の能力の強化と施設の拡充を目的としていることが確認された。調査結果を踏まえてプロジェクトにとりあげることの妥当性について検討した結果、既に協力を実施している類似案件もあって早期の協力の実現は困難であるとして、コロンビア国側にその旨通報するとともに、協力要請分野を他に変更することの可能性について打診した。その結果、昭和57年9月に研究所における核酸研究部門の創設と免疫研究部門の強化を目的とした協力要請に変更してきたところ、この分野においては、わが国の研究実績も高く評価されており、また同研究所の拡充強化に貢献できるものと判断されたことから、昭和58年3月実施協議チームを派遣して討議議事録の署名をへて協力を開始したものである。

エクアドル政府は、同国公衆衛生省の熱帯病研究に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した結果、電子顕微鏡学、ウイルス学、細菌学の分野を中心に協力することが効果的であると確認された。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同国グアヤキル市にある国立衛生研究所に対し、ウイルス、寄生虫病学分野を中心とする熱帯病研究、特に免疫学、電子顕微鏡学、疫学等の技術向上を図ろうとするものである。

昭和57年エバリュエーション調査団を派遣して協力の成果について調査し、今後の方針について協議した結果、これまでに指導した技術の精度を高めるとともに技術を定着させるに必要であるとして2年間のフォローアップ協力を実施することとなった。

グアテマラ政府は、同国の山岳地帯特にコーヒー園に蔓延する風土病オンコセルカ病防圧のため、より効果的な対策の確立を求めて、わが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和50年3月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、(1)同国内でのオンコセルカ病防圧対策、主に媒介昆虫ブユのコントロール等を大きな柱としての発生源調査を含めた総合的生態調査、(2)San Vicente Pacaya パイロット地区(300km<sup>2</sup>)での殺虫剤散布を中心とする同症防圧対策、(3)同国全土で採用しうる効果的な同症媒介虫防圧対策の確立などである。

パラグアイ政府は、同国厚生省中央研究所の機能強化に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和54年基礎調査チームを派遣し、同国医療事情および協力の可能性を調査した。その後、昭和55年討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、厚生省中央研究所の臨床検査部門を中心として、(1)臨床検査全般の技術の向上、(2)地方検査所からの検体運搬システムの確立、(3)熱帯感染症に対する基礎研究を行うものである。

ペルー政府は、地域精神衛生活動の向上をめざし、そのための協力をわが国に要請してきた。わが国は昭和54年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、地域精神衛生センターの要員を対象として、精神障害の早期診断・早期治療技術の向上および疫学分野を中心とした協力を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ヴェネズエラ	がん対策 (胃がんの早期発見と治療) (当)57.4.1~62.3.31	56	事前調査	5	0	6	57 58	62,879 58,551	57	3
			56	実施協議						58	3
オセアニア	トンガ	日本/WHO合同保健衛生 検査所、 (検査所機能の整備・拡 充) (当)56.12.15~61.12.14	56	事前調査	4	3	12	57 58	38,683 43,508	57	1
			56	実施協議						58	3
			56	実施設計							
			57	計画打合							
			58	計画打合					58	3	

(2) 事前調査段階のプロジェクト (4件)

アジア	ビルマ	総合病院 (病院の管理運営と要員 の養成)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
アジア	韓国	母子保健研究所 (母子保健衛生)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
			58	実施協議							
中近東	スーダン	カルソーム教育病院 (医師を始めとした医療 技術者の養成)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0

## 概

## 要

ヴェネズエラ国では、近年大きな社会問題化している消化器がんについて早期発見および治療法の確立を図りたいとして協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和56年事前調査団を派遣して要請内容と協力の可能性について調査した。この結果協力の条件として採用するのが、可能でかつ妥当であることが確認されたので昭和57年実施協議チームを派遣して討議議事録の署名をへて協力を開始した。協力内容は、胃がんを対象としてモービルユニットを用いての集団検診システムによるがんの早期発見および治療体制を確立するとともに技術レベルの向上を図り同国全体における胃がんの診療体制を整備確立しようとするものである。

WHOの提案により南太平洋地域を対象としたマルチ・バイ方式による技術協力について検討の結果、本プロジェクトが有効かつ可能と判断されたことから、昭和56年事前調査団を派遣してさらに詳細な調査を行った。この結果わが国とWHOによる相互補完的協力を行うこととし、昭和56年実施協議チームを派遣し討議議事録およびミニッツの署名をへて協力を開始した。協力内容は、検査所機能を充実・整備して同国の疾病対策およびプライマリー・ヘルス・ケアに寄与しようとするものである。

ビルマ政府は、わが国に対し、現在日本の無償協力で建設中の220ベッドを有するラングーン総合病院へのプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。この要請は同病院開院後の適正な運営および維持、管理を図るためのものであり、ビルマ政府としては同病院を同国内の医療体制の中核に位置づけたいとする意識を有しており、これに必要とする医療スタッフの養成・訓練をわが国に要請してきたものである。先方が要請している分野は、(1)消化器・胃腸病学、(2)エレクトロニクスを使用する医療機器ならびにその他の一般医療機器の維持・管理である。

韓国政府は、第5次経済開発5ヵ年計画において、全国民の福祉向上を主要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。本件事業に関し、順天郷大学はその一翼を担うべく、母子保健総合病院および研究所を建設中であるが、同時にわが国に対し、技術協力を要請してきたものである。

スーダン政府は、日本政府の無償協力により建設中のハルツーム教育病院(120床)に対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。保健省は保健医療開発計画の一環として、①医学領域における医学生卒前研修、インターン・下級専門医・医療事務官の卒後国内教育訓練の実施、②上級専門医を対象とする近代的な医療機器取扱い技術指導の実施、③蔓延する新しい疾患に対する研究活動の促進等の未だ実現できない重要な欠落部分を補完するために、日本政府に要請してきたものである。本件の要請分野は重点医療対策である胃腸科、泌尿器科、耳鼻咽喉科の3科と眼科である。また一般医療機器の操作と維持管理をもあわせ要請してきている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ウルグアイ	消化器病対策 (消化器病診断技術の向上と治療の研究)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
			58	実施協議							

(3) アフターケア協力のプロジェクト (3件)

アジア	韓国	臨床栄養研究センター ・(臨床栄養研究センター の機能向上と整備)	57	アフターケア	41	2	0	58	0	58	0
		住血吸虫症研究 (住血吸虫症の調査・ 研究)	58	アフターケア							
中南米	チリ	胃がん対策 (胃がんの早期発見と治療)	58	アフターケア	10	0	4	58	32,665	58	0

## 概

## 要

---

ウルグアイ国では、消化器系疾患が死亡率の第1位を占めているが現在のところ診断・治療分野の対策、研究は充分とはいえない。同国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的な消化器病センターを創設し、既存の消化器病科のレベルアップを図るとともに、専門医コース履修者の教育と既存専門医の再教育を通じ、全国的レベルにおける診療体制の改善を計画し、これを遂行するための技術協力を要請してきたものである。

---

本件は、昭和50年10月から昭和54年9月まで協力したもので、その成果は、栄養性疾患に対する臨床面への応用技術のレベルアップが図られたことにある。協力終了後は、要員の努力によりその機能が維持されているが、最近の著しい技術的改革が行われている分野であり追加的な技術移転を図ることにより本センターの機能をさらに向上させることが期待できたので、昭和57年12月調査団を派遣してミニッツを署名し協力を行った。協力の内容は、専門家を派遣するとともに、機材を供与して追加技術指導を行うものである。昭和58年度は前年度に引き続き、継続専門家2名を派遣した。

---

本プロジェクトは昭和47年9月から昭和56年3月まで3年7ヵ月にわたり実施され、住血吸虫症対策の基礎研究（媒介員の生態学、殺虫剤の開発、患者検出方法の改善、疫学）およびパイロットエリアにおける媒介員の駆除活動を行った。

この間派遣された専門家は58人（寄生虫、臨床医学等）、受入研修員は14人（同）、調査団7件（実施、計画打合、基礎調査各1件、エバ、機材修理各2件）を派遣し、機材供与額は166,630千円（車両、研究用機器、研究動物棟用資材、事務用品）であった。

プロジェクト終了後2年余を経過した現在、比国政府より、専門家派遣、機材供与よりなるアフターケア協力の要請がなされたものである。

---

本プロジェクトは、昭和52年4月1日より昭和57年3月1日までの5年間にわたり協力を実施した。この結果、チリ人医師等の診断技術の進歩は著しく、早期胃がんの発見率は極めて高く、大きな成果を挙げた。しかしながら本分野の技術革新は顕著であり、協力効果をより高める目的で診断部門を中心に補完的技術協力を実施することとし、このための調査を実施するとともに機材供与を行った。

---





### （iii）人口・家族計画協力事業

#### 第1 事業の概況

開発途上国では出生率が著しく高く、人口増加率も年率2%を超える高水準にあるという極めて深刻な人口問題をかかえている。このような状況が続けば世界の食糧の需給関係のアンバランスによる不安、経済発展の阻害および生活条件の悪化による社会不安をきたすこととなる。

このため国連をはじめ先進諸国は、人口問題の緊急性を提唱してきたが、開発途上国においても問題の認識が高まり、当該国による人口抑制政策が積極的に取り入れられることとなった。このような背景により、わが国は最新の技術を移転することにより家族計画の普及等に寄与しようとするものである。

昭和58年度においては、バングラデシュ、中国、インドネシア、フィリピンおよびタイの5ヵ国について、前年度に引き続きそれぞれの国のニーズにあった方法で協力を実施した。また、これまでの協力はアジア地域に偏重していた傾向にあったが、さらに他の地域における協力も考慮することとし、昭和59年度以降においては、メキシコその他の国においても協力を実施していく計画である。

#### 第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度においては、中国に基礎調査団、計画打合せ調査団、タイにエバリュエーション調査団、インドネシア、フィリピンに巡回指導調査団をそれぞれ派遣した。

専門家は、19名（ほかに前年度からの継続8名）を派遣し、機材供与は特別機材供与分も含めて、643,960千円（特別機材供与委託にかかわる付帯費1,076千円を含む）の購送業務を実施した。

本年度の事業実績を取りまとめると、次のとおりである。

### 第3 昭和58年度プロジェクト別実績

#### (1) R/D (または協定)による協力プロジェクト (5件)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ		
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数	
						継続	新規					
ア	バングラデシュ	家族計画 (家族計画・母子保健) (当)51.3.29~56.3.28 (延)56.3.29~60.3.28	49	事前調査	10	1	1	51	49,110	49~57 58	6 0	
			50	実施協議				52	71,235			
			52	計画打合				53	56,512			
			55	エノリエーション				54	85,888			
								55	83,003			
					56	53,648						
					57	2,397						
					58	0						
	ア	中国	家族計画 (視聴覚教育の導入による家族計画) (当)57.11.15~62.11.14	56	事前調査	9	4	7	57	201,024	57 58	10 10
				57	実施協議				58	254,185		
58				基礎調査								
58				計画打合								
ジ	インドネシア	家族計画 (視聴覚教育の導入による家族計画) (当)44.10.14~57.1.27 (延)57.1.28~60.3.31	44	実施協議	35	1	2	44	16,133	44~57 58	15 0	
			51	計画打合				45	13,095			
			54	巡回指導				46	18,824			
			56	巡回指導				47	11,875			
			57	巡回指導				48	7,634			
			58	巡回指導				49	13,450			
								50	60,162			
								51	51,509			
								52	71,267			
								53	61,657			
								54	85,229			
								55	94,312			
								56	135,824			
								57	122,837			
		58	112,792									
ア	フィリピン	家族計画 (家族計画の啓蒙、啓発普及活動の向上) (当)49.4.1~54.3.31 (延)54.4.1~56.3.31 (延)56.4.1~61.3.31	47	事前調査	2	1	2	50	78,373	56~57 58	4 3	
			49	実施協議				51	99,960			
			52	エノリエーション				52	69,301			
			53	巡回指導				53	59,304			
			55	巡回指導				54	67,397			
			56	巡回指導				55	78,064			
			57	基礎調査				56	87,982			
			57	エノリエーション				57	62,918			
			58	巡回指導				58	148,233			

- (注) 1. 「当」は当初R/D協力期間  
2. 「延」は延長R/D協力期間

## 概

## 要

バングラデシュ政府は、第1次開発5ヵ年計画(1973年～1978年)の最重点項目として、人口・家族計画プログラムの推進を決定し、そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和49年基礎調査チームを派遣し、協力実施の可能性を調査した。その後、昭和51年に実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、ダッカ(Dacca)近郊のDND地域(Dacca-Narayanganj Demura)をモデル地域に設定し、(1)地域住民に対する啓蒙教育、広報活動、(2)フィールド・ワーカーに対する教育訓練活動、(3)母子保健活動の三者を統合したかたちで、家族計画の普及を図ろうとするものである。

中国政府は、西暦2000年までに人口を12億以内におさえ、人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが、この分野におけるわが国の協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和56年8月事前調査団を派遣し協力実施の可能性を調査した。その後、昭和57年6月と11月に実施協議チームを派遣し、協力計画等について協議した結果合意に達し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。協力の内容は、宣伝教育用機材の保守・操作および番組制作技術の向上を推進して計画生育宣伝網を完備すること、また家族計画の統計評価技術の向上を図る等家族計画事業に従事する人材の養成を行うことにある。

インドネシア政府は、国家家族計画5ヵ年計画の実施にあたり、わが国に家族計画の推進のための協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和44年に討議議事録の署名を行い協力を開始した。昭和57年1月までの協力内容は家族計画普及活動のための視聴覚教育用ソフトウェアの製作に絞り、ジャカルタのMedia Production Centreに対する協力を実施してきた。昭和57年1月28日に署名した第3次R/Dによる協力内容は、開発されたプロトタイプを用いて主としてジャカルタ市を対象とした宣伝教育を行うことにある。具体的内容は次のとおりである。

- ①情報・教育・広報
- ②家族計画分野での技術者養成
- ③家族計画のサービスポイント（保健所・病院・多国籍企業ほか）の強化
- ④ジャカルタ市の特定地区を対象とした保健

フィリピン政府は、人口問題の緊急性に鑑み、家族計画に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和48年に事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和49年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、モデル地区を設定して家族計画の啓蒙、啓発および知識等の普及を図ろうとするものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	タイ	家族計画 (家族計画の啓蒙, 啓発 普及活動の向上) (当)49.4.1~54.3.31 (延)54.4.1~59.3.31 (延)59.4.1~64.3.31	48	事前調査				50	66,561		
			49	実施協議				51	78,309		
			52	エンデュエーション				52	99,315		
			53	巡回指導				53	74,832		
			54	計画打合	5	1	3	54	91,264		
			55	巡回指導				55	95,872	48~57	6
			58	エンデュエーション				56	184,101	58	3
								57	74,099		
					58	127,673					

(2) 事前調査段階のプロジェクト (4件)

アジア	ネパール	家族計画 (家族計画の啓蒙, 啓発 普及活動の向上)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
		スリランカ	家族計画 (家族計画の啓蒙, 啓発 普及活動の向上)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58
中南米	コロンビア	家族計画 (家族計画の啓蒙, 啓発 普及活動の向上)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
		メキシコ	家族計画 (家族計画人材養成セン ターの設立運営)	57	事前調査	0	0	4	58	0	58

## 概

## 要

タイ政府は、昭和45年に設定した国家家族計画の推進を図るための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和49年3月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和49年7月実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものである。昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。

ネパール国の人口動向は、増加率2.3%であり、生活水準の向上、公衆衛生の普及、教育の向上といった社会経済発展のために、人口・家族計画を肝要な施策としてきている。こうした背景の下に、以前よりネパール国から、家族計画について医療協力との関連でわが国に協力を要請してきた。

スリ・ランカ国の人口動向は、自然増加率2.2%、移民率0.34%であり、2020年には人口が倍増することから、危機感を抱いており、政府は重要課題としてこれに取り組んでいる。行政管庁は、主管として計画省があり、関連省庁として、保健省、文部省、労働省があり、各種人口・家族計画の施策を行っている。また、UNFPA、SIDA等の外国援助機関からも援助をうけている。今後、さらに計画を拡充するためにわが国に協力を要請してきた。

コロンビアにおいては、政府が人口・家族計画政策について、その重要性をつとに認識し、60年代前期よりその推進に努めてきた。その結果、人口増加率の低減には大いなる成果をあげてきているが、この政策の本旨は、単に人口増加を抑制する観点のみならず、母子の健康保護・増進さらには社会的弱者の保護という統合された社会政策の中で位置づけられるものである。

ベタンクール新政権も社会政策の充実に力を注いでおり、国家経済社会政策閣僚会議(CONPES)にて家族計画を含めた統合社会政策が近々審議決定される。これに基づき、家族計画と母子健康増進をセットしたプロジェクト協力を日本政府に要請してきた。

メキシコ政府は、総合開発計画の一環として現在の人口増加率2.98%を西暦2000年までに1%に下げることが目標とし、全国的規模の家族計画活動を推進するため、わが国に協力を要請してきた。協力要請の内容は、家族計画活動を推進する人材を養成するための機関として設立を計画している人口・家族計画普及センターの運営とセンターにおける教育訓練を行う要員を指導養成することにある。

なお、本プロジェクトは昭和59年度にR/Dを締結し、協力を開始する予定である。

## (iv) 農林水産業協力事業

### 第1 事業の概況

農林水産業協力事業は、開発途上地域の農林水産業の関係について各段階の調査と討議（討議議事録または協定）を経て専門家の派遣、機材供与等を有機的に組み合わせたプロジェクト方式技術協力を実施し、それら地域の農林水産業開発を支援して生産性を向上することにより、食糧等の増産、農民所得の増大、生活水準の向上等に寄与しようとするものである。いうまでもなく、技術協力事業は開発途上地域の農林水産業の開発にあたって、その主要な推進力である人的資源の開発と技術水準の向上等に資し、自立的発展の基盤をつくる重要な役割を果たすものである。最近の農林水産業協力事業は、稲作を中心にセンターやモデル的普及農場の設置による技術協力から、一定の地域を対象とした農業技術の改良、および生産基盤の整備、農民組織の育成等に対して総合的な指導を行う地域農業開発プロジェクトに対する協力、試験研究に対する協力、農産物収穫後の損失防止や病虫害防除に対する協力等、協力分野の多様化、協力形態の大型化、総合化が図られるとともに、協力地域もアジアから中南米、アフリカ等へ拡大してきている。昭和58年度には、協力実施中のプロジェクトは18カ国で44件となった。その内訳は、継続中33件、終了したプロジェクト6件、新規に発足したプロジェクト5件である。

### 第2 昭和58年度事業実績

本年度は総額約60億円の事業を実施し、延べ481名（うち昭和57年度からの継続232名）の専門家派遣と65件の調査団派遣、19億3,487万円相当の機材供与を行った。

第2章 技術協力事業（農林水産業協力事業）

昭和58年度農林水産業協力プロジェクト配置図

